

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

令和2年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策、医療提供体制の整備や鳥インフルエンザ特別対策に取り組んだほか、国の補正予算を活用した防災・減災対策や人口減少問題克服・地域活力向上に努めた。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の増やそれに伴う国庫支出金の増などにより、歳入・歳出ともに3年連続して前年度の決算額を上回り、実質収支は、95億78百万円の黒字となり、前年度に比べ45億13百万円増加した。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保事業等の歳出不用に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分が実質収支を大幅に押し上げており、その要因を除くと61億52百万円の黒字となった。

〔決算規模〕

歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加

歳入 5,210億73百万円 (元年度 4,690億90百万円 対前年度比 +11.1%)

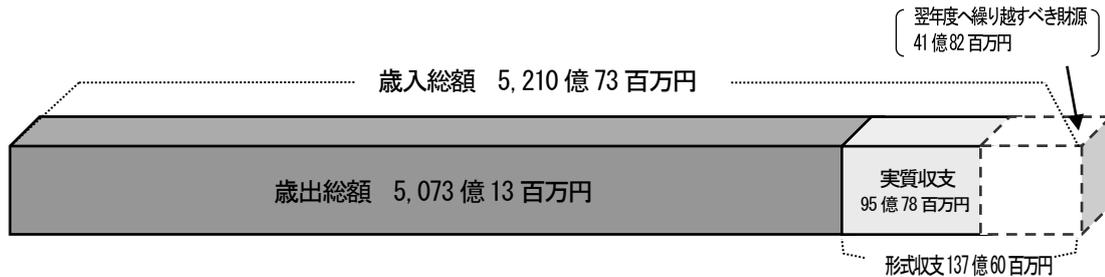
歳出 5,073億13百万円 (元年度 4,588億24百万円 対前年度比 +10.6%)

〔決算収支〕

実質収支、単年度収支ともに黒字

(1) 実質収支 95億78百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

(2) 単年度収支 45億13百万円の黒字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



令和2年度の決算収支

[単位：百万円，%]

区分	令和2年度 決算見込額	令和元年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	521,073	469,090	51,983	11.1
歳出総額 B	507,313	458,824	48,489	10.6
形式収支 C (A-B)	13,760	10,266	3,494	34.0
繰り越すべき財源 D	4,182	5,201	▲1,019	▲19.6
実質収支 E (C-D)	9,578	5,065	4,513	89.1
単年度収支 (E - 前年度実質収支)	4,513	885	3,628	—
実質単年度収支	4,329	561	3,768	—

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金25億65百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額27億49百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,247億55百万円で対前年度比0.5%（6億28百万円）の増になった。
これは、税率引上げ増収の平年度化に伴う地方消費税が増加したことなどによる。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、431億1百万円で対前年度比22.0%（77億62百万円）の増になった。
これは、全国的な地方消費税の増加に伴う清算金が増加したことなどによる。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,161億50百万円で対前年度比3.4%（37億88百万円）の増になった。
これは、普通交付税が増加したことなどによる。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、920億93百万円で対前年度比94.2%（446億80百万円）の増になった。
これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増加したことなどによる。

(5) 県債

県債は、507億88百万円で対前年度比3.4%（18億6百万円）の減になった。
これは、臨時財政対策債を除く県債が、338億88百万円で対前年度比1.5%（5億6百万円）減少し、臨時財政対策債が、169億円対前年度比7.1%（13億円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元
自 主 財 源	245,672,561	47.1	238,068,557	50.8	103.2
県 税	124,755,311	23.9	124,126,530	26.5	100.5
地方消費税清算金	43,100,774	8.3	35,338,967	7.5	122.0
分担金及び負担金	2,599,944	0.5	2,621,609	0.6	99.2
使用料及び手数料	6,009,308	1.1	6,248,425	1.3	96.2
財産収入	874,636	0.1	739,592	0.2	118.3
寄附金	121,917	0.0	360,965	0.1	33.8
繰入金	8,090,106	1.6	12,322,357	2.6	65.7
繰越金	10,265,388	2.0	9,918,211	2.1	103.5
諸収入	49,855,177	9.6	46,391,901	9.9	107.5
依 存 財 源	275,400,247	52.9	231,021,296	49.2	119.2
地方譲与税	15,399,661	3.0	17,341,628	3.7	88.8
地方特例交付金	645,183	0.1	1,004,150	0.2	64.3
地方交付税	116,150,222	22.3	112,362,599	23.9	103.4
交通安全対策特別交付金	324,612	0.1	306,171	0.1	106.0
国庫支出金	92,092,569	17.7	47,412,748	10.1	194.2
県 債	50,788,000	9.7	52,594,000	11.2	96.6
うち臨時財政対策債	16,900,000	3.2	18,200,000	3.9	92.9
合 計	521,072,808	100.0	469,089,853	100.0	111.1
内 訳					
一 般 財 源	319,275,763	61.3	308,680,045	65.8	103.4
特 定 財 源	201,797,045	38.7	160,409,808	34.2	125.8

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、衛生費が356億22百万円で対前年度比149.4%（213億37百万円）の増になった。これは、入院医療機関病床確保事業の増加（103億44百万円）などによる。

民生費は、726億73百万円で対前年度比10.6%（69億88百万円）の増になった。これは、生活福祉資金貸付事業の増加（26億10百万円）などによる。

商工費は、546億48百万円で対前年度比15.0%（71億26百万円）の増になった。これは、香川県持続化応援給付金の増加（52億69百万円）などによる。

農林水産業費は、207億50百万円で対前年度比10.8%（20億24百万円）の増になった。これは、鳥インフルエンザ特別対策の増加（13億67百万円）などによる。

土木費は、538億54百万円で対前年度比11.5%（55億59百万円）の増になった。これは、道路整備交付金事業の増加（34億95百万円）などによる。

一方、教育費は、891億50百万円で対前年度比2.6%（23億33百万円）の減になった。これは、老朽校舎等改築事業の減少（11億40百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元
議 会 費	1,132,017	0.2	1,192,984	0.3	94.9
総 務 費	34,367,405	6.8	33,985,897	7.4	101.1
民 生 費	72,672,682	14.3	65,684,807	14.3	110.6
衛 生 費	35,622,049	7.0	14,285,243	3.1	249.4
労 働 費	1,164,412	0.2	1,084,455	0.2	107.4
農 林 水 産 業 費	20,750,002	4.1	18,726,467	4.1	110.8
商 工 費	54,647,601	10.8	47,521,284	10.4	115.0
土 木 費	53,854,035	10.6	48,294,972	10.5	111.5
警 察 費	24,975,567	4.9	25,330,484	5.5	98.6
教 育 費	89,149,934	17.6	91,483,408	19.9	97.4
災 害 復 旧 費	154,377	0.0	1,354,594	0.3	11.4
公 債 費	59,818,332	11.8	60,133,968	13.1	99.5
諸 支 出 金	59,004,648	11.7	49,745,902	10.9	118.6
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	110.6

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,920億82百万円で対前年度比0.7%（14億12百万円）の減となり、歳出全体に占める割合は37.9%で、前年度より4.3ポイント減少した。このうち、人件費は、1,227億83百万円で前年度と比べ1.0%（12億71百万円）減少し、公債費は、597億84百万円で前年度と比べ0.5%（2億97百万円）減少した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は16.7%（61億80百万円）増加し、普通建設単独事業費は15.1%（31億81百万円）減少し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、664億14百万円で対前年度比3.9%（25億11百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は13.1%で、前年度より0.8ポイント減少した。

この他、補助費等は1,658億32百万円で対前年度比38.0%（456億26百万円）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加などによる。また、積立金は112億35百万円で対前年度比55.4%（40億7百万円）の増となった。これは、直島町風評被害対策基金の廃止による積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	2年度決算見込額		元年度決算額		対年度比
		%		%	2/元
義務的経費	192,081,576	37.9	193,493,873	42.2	99.3
人件費	122,782,548	24.2	124,053,827	27.0	99.0
退職手当を除く人件費	111,411,843	22.0	112,245,616	24.4	99.3
退職手当	11,370,705	2.2	11,808,211	2.6	96.3
扶助費	9,515,039	1.9	9,358,574	2.1	101.7
公債費	59,783,989	11.8	60,081,472	13.1	99.5
投資的経費	66,414,783	13.1	63,903,039	13.9	103.9
普通建設事業費	66,108,414	13.0	62,230,439	13.5	106.2
補助事業費	43,110,371	8.5	36,929,840	8.0	116.7
単独事業費	17,930,269	3.5	21,111,026	4.6	84.9
国直轄事業負担金	4,491,888	0.9	3,907,849	0.8	114.9
受託事業費	575,886	0.1	281,724	0.1	204.4
災害復旧事業費	306,369	0.1	1,672,600	0.4	18.3
その他の経費	248,816,702	49.0	201,427,553	43.9	123.5
物件費	19,924,234	3.9	20,078,201	4.4	99.2
維持補修費	6,294,469	1.2	7,035,527	1.5	89.5
補助費等	165,831,587	32.7	120,205,416	26.2	138.0
積立金	11,235,125	2.2	7,228,587	1.6	155.4
投資及び出資金	958	0.0	410,103	0.1	0.2
貸付金	38,567,221	7.6	39,079,611	8.5	98.7
繰出金	6,963,108	1.4	7,390,108	1.6	94.2
合 計	507,313,061	100.0	458,824,465	100.0	110.6

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
歳 入 決 算 額 A	453,241	444,462	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073
歳 出 決 算 額 B	441,151	431,854	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313
形 式 収 支 額 A - B = C	12,090	12,608	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	6,030	5,869	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182
実 質 収 支 額 C - D = E	6,060	6,739	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	757	679	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	176,894	32,039	144,855		144,855
中小企業高度化資金	137,576	117,824	19,752		19,752
臨海工業地帯造成事業	3,050,076	3,049,395	681		681
集中管理	94,624,474	94,618,447	6,027		6,027
証紙	2,749,921	2,569,188	180,733		180,733
栗林公園	297,839	297,839			
吉野川総合開発香川用水建設事業	942,851	942,851			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,887,490	1,887,490			
林業・木材産業改善資金	46,478	23	46,455		46,455
沿岸漁業改善資金	188,581	69,077	119,504		119,504
駐車場事業	382,248	380,393	1,855		1,855
内陸工業団地造成事業	41,429	41,429			
県立大学	839,709	839,709			
奨学金	521,633	504,620	17,013		17,013
県債管理	113,119,662	113,119,662			
国民健康保険事業	99,303,409	94,355,238	4,948,171		4,948,171